

東南アジア学会 2012 年度秋季研究大会 報告要旨

「インドネシアの企業グループ：体制転換を越えて」

佐藤百合（アジア経済研究所）

本報告の主題は、企業グループである。地場大資本が形成する企業グループは、一国の長期的な経済社会変動に重要な役割を果たすプレイヤーと捉えられるのではないかと私は考えている。

インドネシアの企業グループは、権威主義的開発体制の黎明とともに勃興し、東南アジア有数の規模を誇るものまで現れた。ところが、通貨危機と体制転換によって大打撃を受け、それから 10 年もの間、混沌に包まれていた。2000 年代末から再び、民主主義体制の下で主要な経済プレイヤーとして復活しつつあるようにみえる。

本報告では、インドネシア企業グループの生成・発展・再編・復活を、国家統治システムとの関係を視野に入れながら分析する。そのうえで、この一連の過程を貫くロジックをどのように理解したらよいかを考えたい。

開発体制の初期に、スハルト大統領とその代理人が特定の事業者に商権・投資権・銀行融資を分配したことが、チュコン（主公＝政商）の叢生を促した。だが、収益を次の事業に投資して企業グループに発展したのは、チュコンのうちの一部にすぎなかった。

スハルトを頂点とする国家統治システムのなかにあって、企業グループは暗黙裡にリスクを保証され、利益を国家と分配し合う「共生」関係を築いた。一方で、自己リスクを負う海外投資や海外資金調達、自己の戦略に沿った経営改革を行い、事業を発展させた。

1997～98 年以降、企業グループは、通貨危機によって重債務に陥り、傘下銀行を失った。体制転換にともなって、政治的な解体圧力も加わった。そして、国家介入から市場重視へという制度変化への対応を余儀なくされた。

2011 年現在の 100 大企業グループをみると、まったくの新興勢力は 1 割強にすぎず、開発体制下で成長し存続したグループがほとんどであることがわかった。だが、一国の経済規模に比べた企業グループ全体の規模は縮小した。企業グループの投資行動や資金調達行動は変化した。国家と企業グループとの関係は、縦関係から横関係へ、保護からリスク分担へと変貌した。

以上から、次のようなことが導けよう。インドネシアの企業グループは、開発体制によるリスク保証の下で勃興し発展したが、その過程は国家による利権分配と保護だけでは説明しきれない。また、体制転換期に有形資産の多くを失いながら、再び上位に復活してきたグループがあることは、無形のグループ内部資源が復活のカギを握っていたことを示唆している。グループ形成の初期段階から企業グループ所有経営主らが蓄積してきた知識・経験などの内部資源が、新しい国家統治システムに応じた行動変化と事業復活を可能ならしめた主要な要因ではないかと考えられる。